

福島県財務会計システム処理用センタ機器の賃貸借に関する契約書（案）

福島県（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、次の条項により「福島県財務会計システム処理用センタ機器の賃貸借に関する契約」を締結する。

（総則）

- 第1条 本契約における甲に対する機器の賃貸借及び保守並びにプログラム・プロダクトの使用及び保守に関する契約の内容については、この契約書に定めるもののほか、「機器賃貸借仕様書」、「機器保守仕様書」及び「機器設置仕様書」によるものとする。
- 2 この契約において、プログラム・プロダクトとは、機械の読み取り得るプログラム及びこれに付属する資料をいうものとする。
- 3 この契約の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。
- 4 この契約書に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本国通貨とする。
- 5 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

（契約期間）

- 第2条 この契約の契約期間は、令和7年 月 日から令和12年9月30日までとし、機器の賃貸借期間及び保守期間、並びにプログラム・プロダクトの使用期間及び保守期間は「機器賃貸借仕様書」及び「機器保守仕様書」のとおりとする。

（契約対象の物件・物件の所有権）

- 第3条 この契約の対象となる物件は次のとおりであり、その所有権は乙に帰属する。

一 機器の賃貸借及び保守

福島県財務会計システム処理用センタ機器 一式
（明細は別表3「機器及びプログラム・プロダクト明細表」のとおり）

二 プログラム・プロダクトの使用権及び保守

福島県財務会計システム処理用センタ機器用プログラム・プロダクト 一式
（明細は別表3「機器及びプログラム・プロダクト明細表」のとおり）

（賃貸借物件）

- 第4条 甲は、乙の提供する前条第1項第1号の機器を賃借し、乙はこれを賃貸する。

（使用権）

- 第5条 甲は、乙の提供する第3条第1項第2号のプログラム・プロダクトを使用する。
- 2 乙が甲に許諾する使用権とは、甲がプログラム・プロダクトを機器において非独占的に使用する権利であり、機器以外で使用する場合は、この契約により許諾された使用権とは別の使用権の設定を必要とする。ただし、機器が保守サービス又は故障等により使用できない場合は、一時的に他の機器で利用できるものとする。

（設置場所）

- 第6条 機器の設置場所は、次のとおりとする。

1 福島県財務会計システム処理用センタ機器

別途指定する福島県庁外のデータセンタ（福島県福島市内）

2 遠隔操作用中継装置

福島県庁 第二電子計算機室及び財務会計システム統制室
（福島県福島市杉妻町2番16号）

（契約金額等）

第7条 この契約に係る契約金額は次のとおりとする。

- 一 契約金額 円
（うち消費税及び地方消費税の額 円）
- 二 契約金額には、機器等設置業務費等の準備作業経費、機器の賃貸借料及び保守料並びにプログラム・プロダクトの使用料及び保守料を含み、別表1「契約金額内訳」のとおりとする。
- 三 月額料金の請求及び支払いについては、第11条により定める。

（契約保証金）

第8条 乙は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。

- 2 乙は、現金（現金に換えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）により前項の契約保証金を納めるものとする。
- 3 乙は、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）（以下「財務規則」という。）第228条第2項に規定する担保の提供をもって第1項の契約保証金の納付に代えることができる。
- 4 甲は、乙が財務規則第229条第1項各号のいずれかに該当すると認めるときは、乙が納入しなければならない契約保証金の納付を免除する。

（機器設置業務完了に伴う検査）

第9条 乙は、「機器設置仕様書」の2に定める機器等設置業務を完了したときは、「機器設置仕様書」の4－（1）－アにより、その旨を甲に通知しなければならない。

- 2 甲又は甲が検査を行う者として定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に乙の立会いの上、「機器設置仕様書」に定めるところにより、機器等設置業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を乙に通知しなければならない。
- 3 乙は、業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して甲の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を業務の完了とみなして前2項の規定を準用する。

（準備作業経費の支払）

第10条 乙が、前条第2項（同条第3項において準用する場合を含む。以下本条において同じ。）の検査に合格したときの準備作業経費の請求及び支払いは、第11条による。

（月額料金の請求及び支払い）

第11条 この契約において甲が乙に支払う「賃借料等の総額（税込）」は、機器搬入設置

費等の準備作業経費、機器の賃貸借料及び保守料並びにプログラム・プロダクトの使用料及び保守料の合計金額とし、その月額（以下合わせて「月額料金」という。）は、別表2「月額料金内訳」のとおりとする。

- 2 月額料金の計算期間は、月の初日から月末までの1ヶ月とする。
- 3 賃貸借期間に、1か月未満の端数を生じる場合、又は乙の責めに帰すべき事由により機器を使用できなかった期間がある場合（機器を使用できなかった期間が、1か月に3日以上あった場合に限る。）は、賃貸借料、保守料及び使用料を当該月の暦日数を分母とする日割計算により算出するものとする。
- 4 乙は、当該月に係る月額料金の請求を翌月10日までに甲に対して行うものとし、甲は、乙の請求書を受理した日から30日以内にこれを支払うものとする。
- 5 甲の責めに帰すべき事由により、月額料金の支払いが遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で算定した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の遅延利息の支払を甲に請求することができるものとする。

（機器の設置、調整等）

第12条 乙は、「機器設置仕様書」の1－（3）に定める期日までに、「機器設置仕様書」に従い、機器の設置及びプログラム・プロダクトのインストールを行うとともに、機器の正常な運用ができるよう必要な調整を行うこととする。

- 2 甲は、乙が前項に定める業務に遅延をきたしたとき、又は隠れた瑕疵により機器の運用及び操作に不能を生じたときは、乙に対して、直ちに機器の設置等を完了すること、又は修理、交換等の必要な措置を講ずべきことを請求できるものとし、乙は直ちに必要な措置を講じなければならない。
- 3 前項の事由により甲に損害が生じた場合、甲は、乙にその損害の賠償を請求できるものとする。

（機器の保守と運営等）

第13条 乙は、「機器保守仕様書」に従い、機器の正常な運用を保持するため、万一の故障に即座に対処できる体制を整えておかなければならない。

- 2 乙は、機器の故障により、甲の業務の遂行に支障が生じたときは、直ちに甲の業務の遂行に必要な措置を休日、夜間等にかかわらず講じなければならないものとする。この場合において、甲がその責めを負わない機器の故障によるときは、機器の修理等に要する費用は乙の負担とする。

（機能の保障）

第14条 乙は、機器の故障が長時間にわたり、保守に日時を要して、甲の業務に支障をきたす場合は、甲の求めにより、乙の負担において、代替機器の設置又は機器の入替えを行う等、誠意をもって対処しなければならない。

（磁気媒体その他の補給品）

第15条 甲は、機器に使用する磁気媒体その他の補給品については、機器製造者所定の標準仕様に適合するものを使用するものとする。

(プログラム・プロダクトの保守)

第16条 乙は、プログラム・プロダクトについて、「機器保守仕様書」に従い、乙の負担において保守を行うものとする。ただし、「機器賃貸借仕様書」の5-(2)の表に定めるプログラム・プロダクトの最低保守期間に基づき乙の設定した保守期間経過後に、当該プログラム・プロダクトに保守の必要が生じた場合の費用負担は、甲乙協議して定めるものとする。

(プログラム・プロダクトの複製)

第17条 甲は、機器を使用する上で必要とされる場合、又は保管を必要とする場合に限り、プログラム・プロダクトを複製できるものとする。

(追加又は取替)

第18条 機器及びプログラム・プロダクトの追加又は取替えの必要が生じた場合は、甲乙協議して措置するものとする。

(他の機械器具の取り付け及び機器の移転)

第19条 甲において、機器に他の機械器具を取付ける場合、機器を改造する場合、「機器設置仕様書」の2に定める機器等設置業務完了後に機器の設置場所を移転する場合、又はプログラム・プロダクトを自己の用に供するために変更する場合は、あらかじめ文書により乙の承諾を受けるものとする。

2 前項の場合に要する費用は、甲の負担とする。

(善良な管理者としての義務)

第20条 甲は、機器を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

2 乙は、甲の故意又は過失によって機器が損害を受けあるいは欠損を生じた場合、又はプログラム・プロダクトに係る乙の権利が侵害された場合は、甲にその損害の賠償を請求できるものとする。

(立入権及び秘密保持)

第21条 乙は、機器及びプログラム・プロダクトの引渡し、保守、管理のため、機器の設置場所に立入ることができる。

2 前項によって立入る者は、身分証明書を携行するとともに、設置場所への入退室に関する規定等を遵守しなければならない。

3 乙は、前項の立入りに際して知り得た業務上の秘密又は知識を第三者に漏洩し、又は甲の承諾なく公表してはならない。

4 乙は、前項の立入りに際して知り得た財務会計システム及び財務会計システム以外の電子システムに係る業務上の秘密又は知識を第三者に漏洩し、又は甲の承諾なく公表してはならない。この契約終了後もまた同様とする。

5 甲は、プログラム・プロダクト及びその複製物の全てを秘密扱いとし、これを第三者に開示してはならない。

(権利義務の譲渡禁止)

第22条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継さ

せてはならない。ただし、機器の設置及び保守に関して、あらかじめ書面により甲の承認を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

第23条 乙は、本件業務の全部又は一部を第三者に再委託してはならない。ただし、甲の書面による承認を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、前項ただし書の規定により甲に承認を求める場合は、再委託の内容、再委託先、再委託先に対する管理方法等を書面で甲に提出しなければならない。

(保険)

第24条 乙は、その負担により機器に動産総合保険を付保するものとする。

(損害賠償)

第25条 第27条及び第28条に規定する契約の解除によって甲が損害を受けたときは、乙は、その損害を賠償しなければならない。

2 乙の責めに帰すべき事由による機器の調整及び修理、又は安全性の確保の遅延等により、甲に損害を与えたときは、甲は、乙に対して、損害の賠償を請求することができるものとする。

3 機器に付保された動産総合保険で補償された額については、第20条第2項の定めにかかわらず、甲にその責任はないものとする。

(談合による損害賠償)

第26条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、第27条及び第28条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(契約の解除)

第27条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- 一 第22条の規定に違反して業務委託料債権を譲渡したとき。
- 二 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙が債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- 三 前2号に掲げるほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前号の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- 四 乙が次のいずれかに該当するとき。
 - ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与しているものを、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時建設コンサルタント業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。
 - イ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。
- 五 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。
- 六 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたとき。
- 七 前各号に掲げるもののほか、乙の委託業務の履行状況が著しく不適当であると認められるとき。

（契約の変更・解除）

- 第28条 前条に定めるもののほか、契約の有効期間中、甲・乙間の協議により、契約を変更又は解除することができる。
- 2 甲は、前項の規定により契約を変更又は解除した場合に乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。
 - 3 乙は、第1項の規定により契約を変更又は解除した場合に甲に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。
 - 4 甲は、自己の都合によりこの契約を解除しようとするときは、3ヶ月前に文書をもって乙に通告しなければならない。

(契約が解除された場合等の違約金)

第29条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は違約金として契約金額の10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 第27条の規定によりこの契約が解除された場合

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の場合（第27条第1項第4号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第8条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって第1項の違約金に充当することができる。

(月額料金の日割計算)

第30条 第27条及び第28条により、月の途中において変更又は解除した場合の月額料金は日割計算により算定した額とする。

(危険負担)

第31条 天災その他不可抗力により機器の滅失き損を生じた場合は、乙の負担とする。

(機器の返還)

第32条 甲は、契約の解除により機器を返還する場合は、機器を現状に回復して返還するものとする。

2 機器の返還に関する撤去に要する費用は、甲の負担とする。

(使用権の消滅)

第33条 プログラム・プロダクトの使用権は、この契約の解除日をもって消滅するものとする。

2 甲は、契約が終了したプログラム・プロダクト及びその複製物の全てにつき、直ちに破棄するものとし、解除日から1か月以内に、前項の消滅を証明する「プログラム・プロダクトの使用権消滅証明書」を乙に提出するものとする。

(第三者に及ぼした損害)

第34条 乙が業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して損害

の賠償を行わなければならないときは、乙がその賠償額を負担する。

(個人情報の保護)

第35条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(賠償金等の徴収)

第36条 乙がこの契約に基づく遅延利息又は賠償金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から貸貸借料支払日まで年2.5%の割合で計算した利息(100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。)を付した額と、甲の支払うべき貸貸借料とを相殺し、なお不足があるときは、追徴する。

2 甲は、前項の規定により追徴する場合は、乙から遅延日数につき年2.5%の割合で計算した額の違約金(100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。)を徴収する。

(合意管轄裁判所)

第37条 この契約に関し訴訟の必要が生じた場合は、甲の本庁舎所在地を管轄する裁判所を専属管轄裁判所とする。

(協議)

第38条 この契約に定めのない事項又は契約の履行につき疑義を生じた場合は、甲乙協議して定めるものとする。

上記契約を証するため、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、それぞれ1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 福島県福島市杉妻町2番16号
福島県
福島県知事 内堀 雅雄

乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(適正管理)

第5 乙は、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査等)

第10 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の管理状況等について、実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めることができる。

2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第12 乙は、第21条に基づき個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。）に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(個人情報管理責任者等の指定)

第15 乙は、業務に関する個人情報の管理責任者を定め、甲に報告しなければならない。

2 乙は、業務に関し個人情報を取り扱う事務に従事する者を必要最小限の者に限定し、当該従事者を甲に報告しなければならない。

3 乙は、前二項の者以外に、業務に関し個人情報を取り扱う事務を行わせてはならない。

(保管場所又は保管方法の指定)

第16 乙は、甲が指定する保管場所及び保管方法により、個人情報を保管しなければならない。

(個人情報の運搬)

第17 乙は、業務の処理に伴い、個人情報記録された資料、成果物等を運搬する必要があるときは、個人情報の漏えい、紛失又は滅失等を防止するために必要な措置を講じなければならない。

(電子計算機に関する制限)

第18 乙は、業務に使用する電子計算機を、情報漏えい等の対策が十分なされたものに限定しなければならない。

2 乙は、従事者の所有に帰する電子計算機を業務に使用させてはならない。

(別表 1)

契 約 金 額 内 訳

区 分		金 額	左のうち消費税及び 地方消費税の額
契約金額			
内 訳	準備作業経費		
	機器等設置業務費		
	試験運用に伴う各種調整業務費		
	賃貸借料、使用料及び保守料		
	機器賃貸借料		
	プログラム・プロダクト使用料		
	機器保守料		
	プログラム・プロダクト保守料		

(別表 2)

月 額 料 金 内 訳

区 分	月額料金	左のうち消費税及び 地方消費税の額	備 考
令和 7 年 5 月分から 令和12年 8 月分まで			6 4 ヶ月間
令和12年 9 月分			1 ヶ月間 (端数調整月)

(別表 3)

機器及びプログラム・プロダクト明細表

1. 福島県財務会計システム処理用センタ機器

[illegible]

2. 遠隔操作用中継装置

[illegible]